

49.1%が正社員不足 4年ぶりに40%台に低下

正社員・非正社員ともに前年同月を下回る
正社員は「運輸・倉庫」、非正社員は「サービス」
が最も高い

新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

人手不足を感じている企業の割合は、2026年4月時点で**正社員が49.1%、非正社員が23.3%**だった。最も高かった業種は、**正社員が「運輸・倉庫」、非正社員では「サービス」**だった。人手不足を感じている企業の割合は低下したものの課題が解消されたとは言えず、**既存の従業員の能力底上げや不足しているカテゴリーに合致した人材をいかにして確保するかが重要**となる。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県407社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

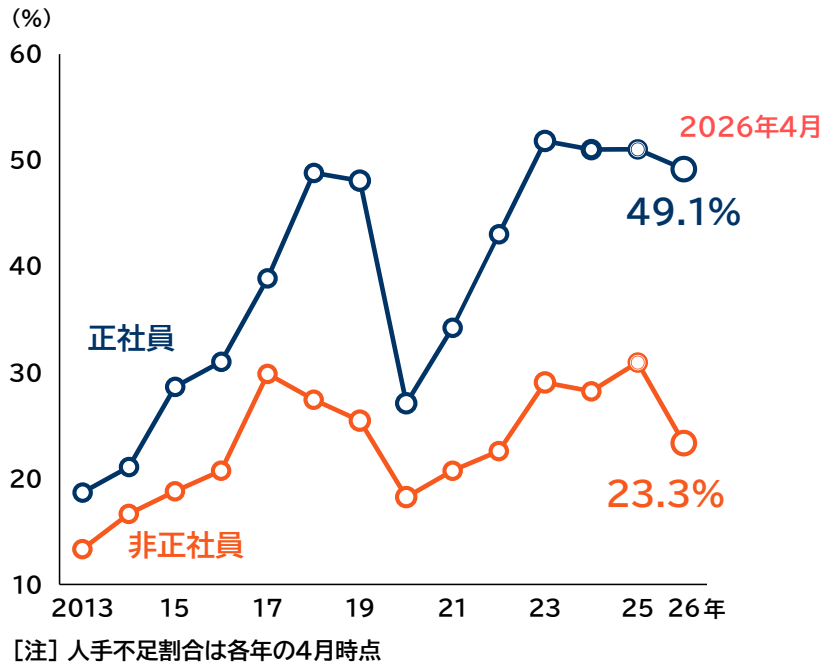
調査対象:新潟県407社、有効回答企業数は235社(回答率57.7%)

正社員不足の企業は 49.1%、4月では4年ぶりに40%台に

2026年4月時点で、新潟県で正社員の不足を感じている企業は49.1%と前年同月(2025年4月、51.0%)を1.9ポイント(pt)下回り、2022年4月(43.0%)以来4月としては4年ぶりに40%台に低下した。

一方、非正社員の不足を感じている企業は23.3%だった。前年同月(30.9%)から7.6pt低下し、4月としては2年ぶりに3割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合推移



正社員は「運輸・倉庫」、非正社員は「サービス」が最も高い

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」が77.8%(前年同月87.5%、前年同月比-9.7pt)で最も高かった。前回調査(2026年1月)、前々回調査(2025年10月)でも同業界が最も高く、前回調査からポイントは低下したものの引き続き運送業界の人手不足が続いている現状が明らかとなった。また、「建設」(67.9%)が6割を超えたほか、以下「小売」(52.2%)、「製造」(48.4%)が続いた。

一方、非正社員の不足を感じている企業の割合については「サービス」が42.4%(前年同月55.6%、前年同月比-13.2pt)で最も高かった。全6業界が低下したなかでも、「運輸・倉庫」(28.6%)が低下したことも順位変動に大きく影響したとみられる。

不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2026年4月 (%)				2026年4月 (%)		
正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月	非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	76.3	↓ 68.4	↓ 67.9	建設	21.7	↑ 24.0	↓ 21.4
製造	34.7	↑ 45.2	↑ 48.4	製造	19.0	↓ 13.5	↓ 11.3
卸売	39.7	↑ 42.1	↓ 37.5	卸売	18.8	↑ 20.9	↓ 16.3
小売	56.3	↓ 47.8	↑ 52.2	小売	31.3	↑ 47.6	↓ 27.3
運輸・倉庫	87.5	→ 87.5	↓ 77.8	運輸・倉庫	66.7	↑ 83.3	↓ 28.6
サービス	61.7	↓ 50.0	↓ 42.9	サービス	48.6	↑ 55.6	↓ 42.4

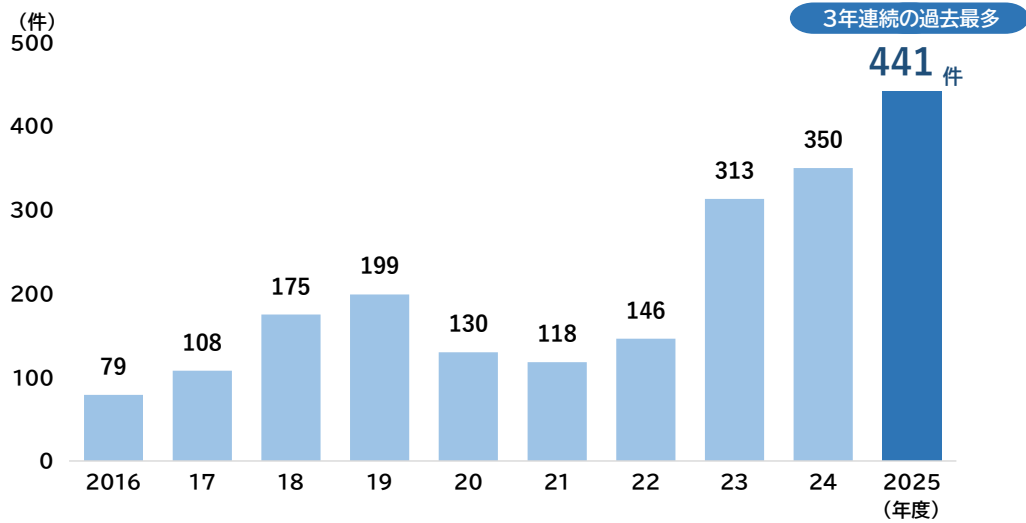
まとめ

2026年4月時点で、新潟県で人手不足を感じている企業の割合は正社員で49.1%、非正社員では23.3%だった。正社員は4月としては4年ぶりに40%台に、非正社員は2年ぶりに20%台となった。

業種別にみると、正社員は「運輸・倉庫」が7割を超え最も高かったほか「建設」も高水準だった。一方、非正社員では「サービス」が最も高く、1年前の前回調査時に8割を上回っていた「運輸・倉庫」は2割台に低下した。

総じて、人手不足感を感じている企業の割合は低下したなかでも、企業からは「必要なスキルを持つ人員の十分な確保は引き続き困難な状況が続くと考えられる。そのため、社員のリスクリングを含めそのスキルに合致した人材をどのように確保していくかが重要な課題となっている」(サービス)との声があり、既存の従業員の能力底上げや、限られた人材のなかから企業に不足しているカテゴリーに合致した人材をいかにして確保するかが重要となろう。

参考：全国「人手不足倒産」推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング